

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社アズエージェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03)6853-7401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,906,000	1,731,739	4,009,169
経常利益(千円)	127,694	122,488	218,670
四半期(当期)純利益(千円)	82,162	81,698	111,886
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数(株)	39,595	39,595	39,595
純資産額(千円)	1,874,480	1,949,955	1,902,559
総資産額(千円)	2,491,645	2,495,297	2,847,674
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,075.07	2,076.68	2,825.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	500
自己資本比率(%)	75.2	78.0	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	300,831	253,015	177,225
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,624	112,356	184,150
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,927	24,009	87,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,364,283	1,155,368	1,038,661

回次	第15期 第2四半期会 計期間	第16期 第2四半期会 計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	590.35	1,224.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第15期及び第15期第2四半期累計期間及び第16期第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きは見られたものの、電力供給への不安やエネルギー価格の高騰、欧州債務問題の長期化に加え、近隣諸国との緊張が実体経済へ波及するなど、依然として先行き不透明感が強い状況が続いております。

ネットワークセキュリティ関連においては、国際ハッカー集団による官公庁等へのサイバー攻撃や、大手企業等をターゲットとした標的型の諜報攻撃、悪質ハッカーによる成りすまし脅迫による誤認逮捕といった巧妙かつ高度なセキュリティ事件が頻発しており、ネットワークセキュリティ対策の重要性を強く認識させられました。

このような環境の下、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、前事業年度より引き続き、収益構造変革（商品販売ビジネス主体から、当社コンサルノウハウを生かした商品組合せ型サービスビジネス主体への変革）に伴う先行投資を推し進めております。

業績につきましては、セキュリティ商品の設定・構築作業を伴う大型案件の長期化により、売上予定が下半期にずれた結果、売上高は1,731百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は118百万円（同3.2%減）、経常利益は122百万円（同4.1%減）、四半期純利益は81百万円（同0.6%減）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,155百万円となり、前事業年度末に比べ、116百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は253百万円（前年同四半期は300百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を122百万円計上し、売上債権531百万円の回収をした一方、仕入債務が193百万円、未払金74百万円の減少、法人税等の支払84百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は112百万円（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に103百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となりました。これは、自己株式の取得17百万円、短期借入金の借入25百万円、長期借入金の返済15百万円及び配当金の支払19百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,800
計	136,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,595	39,595	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	39,595	39,595	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	39,595	-	771,110	-	705,200

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉本 隆洋	東京都中央区	19,510	49.27
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	636	1.60
小池 洋吉	埼玉県さいたま市南区	484	1.22
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	481	1.21
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	410	1.03
和田 成史	東京都千代田区	310	0.78
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	301	0.76
見山 行雄	静岡県湖西市	224	0.56
櫻山 徳次	東京都練馬区	207	0.52
鍛冶 邦充	神奈川県横浜市西区	200	0.51
計	-	22,763	57.49

(注) 当社は、自己株式 446株(1.12%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,149	39,149	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	39,595	-	-
総株主の議決権	-	39,149	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6-4	446	-	446	1.12
計	-	446	-	446	1.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,661	1,155,368
売掛金	1,263,173	731,908
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	36,874	45,096
仕掛品	178	4,984
前渡金	212	1,544
前払費用	9,437	20,042
繰延税金資産	49,387	33,913
その他	10,758	19,210
貸倒引当金	101	58
流動資産合計	2,508,583	2,112,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,845	54,291
工具、器具及び備品(純額)	163,274	169,101
土地	819	1,664
建設仮勘定	1,095	1,095
有形固定資産合計	203,035	226,153
無形固定資産	14,355	10,742
投資その他の資産	121,700	146,392
固定資産合計	339,091	383,287
資産合計	2,847,674	2,495,297

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,934	175,924
短期借入金	100,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	-
未払金	158,668	44,347
未払費用	45,711	39,313
未払法人税等	88,466	30,862
未払消費税等	27,909	-
前受金	-	399
預り金	18,133	10,258
前受収益	4,077	4,158
賞与引当金	47,240	38,071
その他	598	938
流動負債合計	874,740	469,273
固定負債		
退職給付引当金	70,374	76,069
固定負債合計	70,374	76,069
負債合計	945,115	545,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	429,107	491,008
自己株式	-	17,221
株主資本合計	1,905,417	1,950,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,368	3,312
評価・換算差額等合計	3,368	3,312
新株予約権	510	3,170
純資産合計	1,902,559	1,949,955
負債純資産合計	2,847,674	2,495,297

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,906,000	1,731,739
売上原価	1,229,106	1,086,772
売上総利益	676,893	644,966
販売費及び一般管理費	554,103	526,130
営業利益	122,790	118,836
営業外収益		
受取利息	117	1,170
為替差益	3,949	1,457
補助金収入	1,805	1,047
その他	265	725
営業外収益合計	6,138	4,400
営業外費用		
支払利息	1,074	541
自己株式取得費用	-	206
支払保証料	85	-
その他	75	-
営業外費用合計	1,234	748
経常利益	127,694	122,488
特別損失		
固定資産除却損	290	242
特別退職金	676	-
本社移転費用	1,833	-
特別損失合計	2,799	242
税引前四半期純利益	124,894	122,246
法人税、住民税及び事業税	48,598	26,890
法人税等調整額	5,866	13,657
法人税等合計	42,732	40,548
四半期純利益	82,162	81,698

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	124,894	122,246
減価償却費	44,499	44,377
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	42
賞与引当金の増減額(は減少)	1,662	9,169
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,497	5,694
受取利息	117	1,170
支払利息	1,074	541
為替差損益(は益)	111	56
有形及び無形固定資産除却損	290	242
売上債権の増減額(は増加)	227,062	531,264
たな卸資産の増減額(は増加)	79,219	13,027
仕入債務の増減額(は減少)	116,089	193,009
前渡金の増減額(は増加)	83,945	1,332
未払金の増減額(は減少)	8,253	74,580
その他	29,848	75,450
小計	314,188	336,527
利息及び配当金の受取額	117	1,170
利息の支払額	1,036	477
法人税等の支払額	12,436	84,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,831	253,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,949	103,069
無形固定資産の取得による支出	-	438
有形固定資産の売却による収入	-	5,241
差入保証金の回収による収入	325	-
差入保証金の差入による支出	-	1,800
会員権の取得による支出	-	12,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,624	112,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	17,221
短期借入金の純増減額(は減少)	-	25,000
長期借入金の返済による支出	17,000	15,000
社債の償還による支出	16,500	-
新株予約権の発行による収入	-	2,660
配当金の支払額	19,427	19,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,927	24,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,168	116,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,115	1,038,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,283	1,155,368

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	188,019千円	185,546千円
支払手数料	76,584	77,334

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)ともに、現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会決議	普通株式	19,797	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,075円7銭	2,076円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,162	81,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,162	81,698
普通株式の期中平均株式数(株)	39,595	39,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	・新株予約権1種類 (新株予約権の個数3,800個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社アズジェント
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福田 日武 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。